

社会医学系専門研修プログラム
「Niigata Gyouseii Training (NGT)プログラム」



新潟県 福祉保健部

2024（令和6）年4月

目 次

1	社会医学系専門研修の概要	1
2	研修体制	3
3	行政機関社会医学系専門研修プログラムの進め方	5
4	専攻医の到達目標	9
5	年次毎の研修計画	17
6	専門研修の評価	18
7	修了判定	20
8	研修プログラム管理委員会とプログラム統括責任者	21
9	専門研修実績記録システム、マニュアル等	24
10	専門研修指導医	25
11	サブスペシャリティ領域との連続性	26

1 社会医学系専門研修の概要

社会医学系専門医制度は、一般社団法人社会医学系専門医協会（以下、協会と記す）が運営する専門医制度であり、個人へのアプローチにとどまらず、多様な集団、環境、社会システムへのアプローチを中心として、人々の健康の保持・増進、傷病の予防、リスク管理や社会制度運用に関してリーダーシップを発揮する専門医を養成することを目的としています。

そのため、専門研修では、医師としての使命感、倫理性、人権尊重の意識、公共への責任感を持ち、人々の命と健康を守るために医学を基盤として保健・医療・福祉サービス、環境リスク管理および社会システムに関する広範囲の専門的知識、専門技能、学問的姿勢、倫理性、社会性を習得することを目指しています。

特に新潟県では、県と新潟大学との密接な関係を背景に、

- ① **社会医学の研究手法に精通し、集団に対して学術的にも先進的なアプローチが出来る専門医の養成**
- ② **2度の災害経験を活かし、特に緊急時対応能力の優れた専門医の養成**
- ③ **診療現場での臨床研修や一部の臨床専門医資格の取得も可能な柔軟性あるプログラムの適用**

を視野に入れ、プログラムを構築しています。

専門研修では、「行政・地域」「産業・環境」「医療」の3つの分野について、「行政機関」「職域機関」「医療機関」「教育・研究機関」の4つの実践現場において3年間の研修を行い、以下に示す8つのコア・コンピテンシーを備えた社会医学系専門医となることを目指しています。

* 8つのコア・コンピテンシー

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 基本的な臨床能力 | 5. パートナーシップの構築能力 |
| 2. 分析評価能力 | 6. 教育・指導能力 |
| 3. 事業・組織管理能力 | 7. 研究推進と成果の還元能力 |
| 4. コミュニケーション能力 | 8. 倫理的行動能力 |

(専門研修プログラム整備基準2①より)

本プログラムでは、「行政・地域」を主分野とし、1年目から新潟県の行政医師として、地域保健医療行政に従事します。所属先は新潟県庁（福祉保健部）又は保健所となります。いずれの場合も、各自の所属が所管する各分野の事業の企画調整業務等に従事し、「行政・地域」のうち「行政」の研修を行うとともに、感染症対策、母子保健、難病対策、精神保健福祉、健康づくり、医事・薬事、生

活衛生などの各業務に従事しつつ「行政・地域」の研修を行うことを基本とします。

新潟県庁（福祉保健部）及び保健所には、一般行政職の職員以外に、医師、保健師、管理栄養士、診療放射線技師、精神保健福祉相談員、歯科医師、獣医師、薬剤師などの専門職種が所属してそれぞれの業務を担当しています。

専攻医は通常の行政の実務だけではなく、内科専門医等を有する社会医学系指導医より、臨床経験を加味した観点からの指導を受けることが可能で、多角的な視点から行政の業務を研修することで、社会医学と臨床医学との協働の必要性が理解できるような研修が可能です。

副分野である「産業・環境」及び「医療」については、専門研修連携施設及び協力施設において研修を行います。（6～7 ページ参照）

環境センターが存在する地域の保健所や、新潟県保健環境科学研究所（地方衛生研究所）においては、「産業・環境」のうち「環境」の研修も可能です。

本プログラムの特徴は、特に、**専攻医の希望に応じた柔軟なプログラムとすることが可能**であるという点で、例えば県職員の身分のまま、新潟大学医学部内科や県立病院等に勤務して臨床を含む研修を行うことも可能です。

新潟大学医学部では、公衆衛生学・衛生学分野の講座で「産業・環境」のうち「産業」分野の研修を行うことが出来るほか、疫学の研究デザイン（コホート研究、横断研究、観察研究など）や統計解析を学ぶことが可能です。

さらに、大きな特徴として、全国的にも数少ない**臨床現場の内科専門医等を有する社会医学系指導医**のもと、社会医学系専門医として求められる公衆衛生学的観点に基づき、行政、検診あるいは産業医学の現場から、重症化予防、健康寿命延伸、医療費削減までの一貫した現場医療の体験、並びに臨床医との協力による生活習慣病などの疾病対策の立案が可能であり、更にはこうした視点を活かし、社会医学系専門医研修と連続した内科研修等についても実施可能なプログラムを調整することができます。

基幹施設、連携施設のいずれにも、常勤の指導医がおり、指導体制が整備されていますので、これらの施設での研修により、社会医学系専門研修のすべての分野にわたる研修ができる体制となっています。

本プログラムの専攻医の皆様には、将来的には臨床センスを有する社会医学系専門医として、保健所長など地域保健医療行政のリーダーとして活動できる医師を目指していただきます。

2 研修体制

1) 研修プログラム管理委員会

【委員長】（専門研修プログラム統括責任者）

中山 均

新潟県福祉保健部参事（社会医学系専門医育成担当）

長岡地域振興局健康福祉環境部長（長岡保健所長）

【副委員長】（副専門研修プログラム統括責任者）

山崎 理 ※前専門研修プログラム統括責任者

新潟県十日町地域振興局健康福祉部医監（十日町保健所長）

上越地域振興局健康福祉環境部医監（上越保健所長）

堀井 淳一

新潟県福祉保健部参事（健康対策担当）

柏崎地域振興局健康福祉部医監（柏崎保健所長）

佐渡地域振興局健康福祉環境部医監（佐渡保健所長）

山田 奈麻美

新潟県福祉保健部福祉保健総務課長（公衆衛生医師確保主管課長）

【委員】

神田 健史

新潟県福祉保健部福祉保健総務課参与（医療政策担当）

葉葺 久尚

新潟県保健環境科学研究所長

曾根 博仁

新潟大学大学院医歯学総合研究科 教授（内部環境医学講座血液・内分泌・代謝学分野）

齋藤 玲子

新潟大学大学院医歯学総合研究科 教授（国際感染医学講座国際保健学分野）

中村 和利

新潟大学大学院医歯学総合研究科 教授（環境予防医学分野）

高橋 昌

新潟大学大学院医歯学総合研究科 特任教授

（新潟地域医療学講座災害医学・医療人育成部門）

加藤 公則

一般社団法人新潟県労働衛生医学協会新潟ウェルネス

新潟大学大学院医歯学総合研究科 特任教授

生活習慣病予防・健診医学講座（健診・人間ドック学）

興梠 建郎

新潟産業保健総合支援センター所長

塚田 芳久

新潟県医師会参与

鈴木 幸雄

新潟県三条地域振興局健康福祉環境部医監（三条保健所長）

糸魚川地域振興局健康福祉部医監（糸魚川保健所長）

2) 研修施設群

- ・ 専門研修基幹施設

新潟県福祉保健部

- ・ 専門研修連携施設

新潟県長岡保健所 新潟県十日町保健所 新潟県三条保健所

新潟県上越保健所 新潟県糸魚川保健所 新潟県佐渡保健所

新潟県柏崎保健所

新潟大学（医学部・医歯学総合病院）

一般社団法人新潟県労働衛生医学協会

- ・ 研修協力施設

新潟県新津保健所 新潟県村上保健所 新潟県新発田保健所

新潟県魚沼保健所 新潟県南魚沼保健所

新潟県精神保健福祉センター 新潟県保健環境科学研究所

新潟産業保健総合支援センター

* 他、県内の保健・医療・福祉関係施設、事業所等、専攻医の希望に応じて調整

3) 専攻医募集定員

3人

4) 応募者選考方法

新潟県の募集要領に従って募集、選考します。

新潟県の採用選考を経て採用された医師は、原則として全員専攻医になることができます。

3 行政機関社会医学系専門研修プログラムの進め方

社会医学系専門研修では、社会医学系専門医協会が定めた社会医学系専門医の「到達目標」（専門研修プログラム整備基準2③）に示された専門知識、専門技能、学問的姿勢、医師としての倫理性、社会性の獲得を目指して研修を行います。到達度の自己評価と指導医からのアドバイスを受けるために、「専門研修実績記録システム」（本プログラム9参照）を活用し、研修を進めてください。

専門研修には 1) 主分野における現場での学習、2) 副分野における現場での学習、3) 基本プログラムによる学習、4) 自己学習、5) その他があります。

1) 主分野における現場での学習

本領域の専門知識について、実践を通じて定着させ、また専門技能を向上させる実践現場として、「行政機関」「職域機関」「医療機関」「教育・研究機関」の4つの実践現場を設定しています。

さらに専門研修の分野として「行政・地域」「産業・環境」「医療」の3つの分野を設定しており、専門研修の過程では、1つの主分野において実践活動を行うことが求められます。

また、最低2つ以上の副分野を経験して、分野間の連携について学習します。

実践活動においては、経験すべき課題と目標を参考に幅広く事例を経験します。その中で、専門知識の面ではオン・ザ・ジョブ・トレーニングはもちろん、プロジェクトベースドラーニングや事例検討のためのカンファレンス等を通じて、課題に対する専門的なアプローチを身につけるとともに、所属する組織内・組織外で開催される各種研修会や学術集会等に積極的に参加することにより、他分野との連携も含んだ実務に対する知識の理解を深めてください。

専門技能の面では、指導医から、または指導医の包括的な指導の下で他職種から、それぞれ本人の習熟度に応じた適切な指導を受けることによって、実務に必要な技能を学習します。

① 「経験すべき課題」に関する学習

協会が定めた「経験すべき課題」のうち、総括的な課題は全項目、各論的な課題については分類に関わらず全22項目中3項目以上を経験してください。

② 「経験すべき課題解決のためのプロセス」に関する学習

課題解決のためのプロセスは、課題にかかわらず、情報収集・分析の結果を活用し、「解決策の検討」「計画」「実施」及び「評価」の一連のプロセスで経験してください。課題解決のために各課題の状況や特徴に応じて、健康課題に対して、発生を回避する又は影響や可能性を低減する等の方法で予防的に対処するリスクマネジメントの手法と、実際に課題が発生した際に影響を最小にし、早期解決を図るためのクライシスマネジメントの両方を、また、解決策の対象として、社会・集団と個へのアプローチを、それぞれ分けて経験するようにしてください。さらに解決策の実行においては、利害関係者とのネゴシエーションやエビデンスに基づく対応などを経験することが望まれます。

2) 副分野における現場での学習

「産業・環境」及び「医療」の2つが副分野となります。
本プログラムにおける副分野の実践現場は以下の通りです。

- ① 新潟大学（医学部・医歯学総合病院）【医療】【産業・環境】
- ② 一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 【産業・環境】
- ③ 新潟産業保健総合支援センター【産業・環境】
- ④ 新潟県保健環境科学研究所【産業・環境】

① 新潟大学（医学部・医歯学総合病院） <医療機関、教育・研究機関>

新潟大学（医学部・医歯学総合病院）では「産業・環境」と「医療」に関する学習機会を提供します。

「医療」では医歯学総合病院において各種委員会（医療安全、感染対策、情報管理、経営管理、クリニカルパス、質指標、地域連携、教育研修など）への参加、関連する院内・施設内ラウンドへの参加、各種プロジェクト会議、経営・政策や調査・研究開発や倫理等に関する調査・審査・検討会議などへの参加、現場・施設の全貌の視察、医療関連データ（個別、施設レベル、地域レベルのデータ）の解析、実践関連テーマに関する調査・まとめ、関連するプレゼンテーションとそれに関する質疑応答やディベートなどを行います。

さらに、公衆衛生学的観点から健康寿命延伸や医療費節減に寄与する社会医学系専門医の重要な責務として、生活習慣病などの診療現場を見学あるいは実際に体験し、例えば人工透析、認知症等の重症合併症が起こる状況や、polypharmacy など診療現場の実態などについて、深く理解、研修するととも

に、これらの疾患の重症化予防を通じ、健康寿命延伸や医療費節減のために、臨床医との協力を通じて診療現場にどのような介入や施策立案が可能かを学びます。

医学部においては災害医療教育センターにおいて災害医療に関する様々な実地研修（災害医療コーディネート研修など）や e-learning を通じて行政医としての災害医療対応につき学習できます。

「産業・環境」では、研究計画の立案（研究倫理審査委員会への申請等も含む）、データの解析やまとめ、抄読会・勉強会・研究カンファレンスなどへの参加・発表、大学内での社会医学系セミナーの受講・発表、社会医学系の国内・国際学会への参加・発表を国際感染医学講座、地域予防医学講座において経験し、社会医学・環境医学、感染制御について研究と教育の視点から学習することができます。

② 一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 <職域機関>

③ 新潟産業保健総合支援センター <職域機関>

一般社団法人新潟県労働衛生医学協会及び新潟産業保健総合支援センターでは「産業・環境」に関する学習機会を提供します。

新潟県労働衛生医学協会、新潟産業保健総合支援センターとそれぞれ提携する事業所の現場において、当該事業所の産業医の指導のもと、産業医による職場巡視・指導、過重労働による健康障害防止対策としての面接、健康診断の事後指導、必要に応じて作業環境測定等も含めた研修を行うほか、労働者の健康管理に関する業務の一環として、新潟県労働衛生医学協会の労働衛生教育部門が県内各地で開催する有害業務従事者の技能講習ならびに特別教育など各種安全衛生教育に指導者の立場として参画するなどの研修が可能です。

④ 新潟県保健環境科学研究所 <研究機関>

新潟県の試験研究機関（地方衛生研究所）である新潟県保健環境科学研究所では「産業・環境」のうち、特に「環境」に関する学習機会を提供します。

研究所内の調査研究室各科において行う調査研究（以下に例示）に専攻医の立場で参画するとともに、研究成果の県民向け調査研究成果発表会等での発表や、学会発表、論文の執筆等を通じた研修が可能です。

《各科の業務（これらの中から研究テーマを選択）》

- ・ 情報調査科：温室効果ガス排出量、地球温暖化対策、気候変動及びその影響への適応、地盤沈下常時監視、環境中アスベスト 等
- ・ 生活衛生科：食品の残留農薬、残留動物用医薬品及び食品添加物等、水道水、家庭用品 等

- ・ 大気科学科：有害大気汚染物質、微小粒子状物質（PM2.5）、酸性雨等の広域大気汚染・土壌植生影響、新幹線・高速道路等の騒音・振動、環境中アスベスト、ダイオキシン類、ばい煙発生施設 等
- ・ 水質科学科：公共用水域の水質環境基準、地下水の水質環境基準、水環境における化学物質、ダイオキシン、産業廃棄物・一般廃棄物 等

3) 基本プログラムによる学習

本領域の専門医に必要な共通の基礎知識を得るために、基本プログラムを修了しなければなりません。基本プログラムは、協会に参加している各学会が提供する研修、協会が運営するe-ラーニングなどで受講することができます。

基本プログラムは7単位（49時間）を受講しなければなりません。

4) 自己学習

到達目標には基本プログラムおよび実践活動を通じて到達することを基本としますが、知識や技能の習熟や実践活動の経験不足の補完が必要な課題について、積極的に自己学習してください。また各学会の学術大会や学会誌、その他の機会を通じて、幅広く学習してください。自己学習を円滑に進めるために、学術論文文献データベースの利用を可能とするとともに、研修連携施設である新潟大学医学部・医歯学総合病院の各講座や診療科のカンファレンス等を利用できるよう配慮を行います。また、研修協力施設においても自己学習に必要な書籍を確保する等の配慮を行います。

5) その他（大学院進学）

専門研修期間中、社会医学関連の大学院進学は可能です。課題解決に必要な方法論を習得し、政策立案の基礎となる学問的背景を学習してください。さらに現場に対する助言や支援、また大学・研究機関内での教育・研究・管理運営活動などを含めて見学、体験、参加を通じて、学術活動、教育、倫理を始めとした実地能力を習得してください。

6) その他（サブスペシャリティ研修）

社会医学系専門医の研修の一部は社会医学系専門医を取得した後に取得するサブスペシャリティの専門研修として認定されます。また、サブスペシャリティの専門研修の一部は社会医学系の専門研修として認定されます。詳細は、各サブスペシャリティの専門医を認定している各学会に問い合わせてください。

年間スケジュール（例）

月	行事予定
4月	研修開始（新規採用職員向け研修）
5月	新潟県公衆衛生医師業務研修／日本産業衛生学会総会
6月	研修プログラム委員会開催／日本公衆衛生学会地方会
7月	新潟県公衆衛生医師業務研修／（主査級・課長補佐級研修）
8月	（管理職研修）
9月	新潟県公衆衛生医師業務研修／保健環境科学研究所研修（以下継続）
10月	国立感染症研究所健康危機管理研修参加
11月	新潟県公衆衛生医師業務研修／日本公衆衛生学会総会
12月	研修プログラム委員会開催
1月	全国保健所長会研修／日本疫学会学術総会
2月	国立保健医療科学院健康危機管理研修／日本衛生学会総会
3月	新潟県公衆衛生医師業務研修／研修目標達成度評価

月間スケジュール（例）

		月	火	水	木	金
第1週	午前	H I V検査相談	所内事例検討会	(所内打合せ)		(所外打合せ)
	午後	(関係機関会議)		感染症診査会	会議（県庁）	病院連絡会議
第2週	午前	肝炎検査	(所外打合せ)	所内事例検討会		
	午後	研修会（県庁）	病院立入検査	健康教育講演会	病院立入検査	(関係機関会議)
第3週	午前	H I V検査相談	所内事例検討会	(所内打合せ)		(所外打合せ)
	午後	(関係機関会議)		感染症診査会	会議（県庁）	病院連絡会議
第4週	午前	風疹検査	(所内打合せ)	所内事例検討会		
	午後		病院立入検査	健康教育講演会	病院立入検査	(関係機関会議)

4 専攻医の到達目標

1) コンピテンシー

3年間の専門研修を通じて、コンピテンシーの能力を獲得することを目標とします。進捗として1年目、2年目、最終年にそれぞれ自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。

コンピテンシー	到達目標
1. 基礎的な臨床能力	医師が身に付けておくべき診療に関する基本的な知識と技術を前提に、個人や集団の背景や環境等を踏まえて、疾病の予防や管理、再発防止や機能低下の防止について管理指導を行うことができる。
	疾病の原因と健康への影響の因果関係、および疾患や障害の発生に関するリスクを評価し、改善、管理、予防対策を講じることができる。
	心身機能・身体構造の医学的・社会的評価（疾患の程度、機能障害、活動の制限、参加の制約の状態）を踏まえ、患者等の疾病や障害を管理するとともに、社会活動への参画を支援できる。
2. 分析評価能力	法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる。
	統計情報を活用して標準化、時系列分析、地理的分析などを行い、健康課題を明らかにできる。
	特定集団の健康水準ならびに健康決定諸条件を把握するための指標について理解し、使用することができる。
	課題解決のために、定量的データ、定性的データを的確に活用し、データベースを構築することができる。
	特定の課題において健康ニーズアセスメントを実施することができる。
	新たな政策や事業を導入することによりもたらされる健康影響を系統的に評価することができる。
	様々な研究手法の長所や限界を理解し、客観的にエビデンスを評価することができる。
	健康プログラムの有効性をエビデンスに基づき正しく評価できる。
	情報を分析して、提供される保健医療サービスの質や施策全体のパフォーマンスを評価することができる。
3. 事業・組織管理能力	施策を実施し目的を達成するために必要な資源を確保することができる。
	利用可能な資源を有効に活用して事業の進捗をはかり、定められた期間内に成果をあげて完了させることができる。

	<p>財務管理の手法の適用について理解し、それを示すことができる。</p> <p>新たな事業に必要な予算の算定を、事業の効率性、事業効果の重要性、資源の有効活用などの点から的確に行うことができる。</p> <p>経営計画の立案と評価を行い、対案の査定、事業の継続または中止の判断ができる。</p> <p>不確定な要素、予想外の事態、種々の問題に対し注意深く適切に対処することができる。</p>
4. コミュニケーション能力	<p>口頭・文書により組織の内外と適切な潤滑な意識疎通をはかることができる。</p> <p>健康危機管理の一般原則と、専門職、保健所、自治体、国、メディアなどの役割を理解し、活用できる。</p> <p>ヘルスコミュニケーション、リスクコミュニケーションについて理解し、適切にメディアに対応できる。</p> <p>ソーシャルマーケティングとマスコミュニケーションの理論を理解した上での確に応用し、人々の健康に係わるメディア戦略の立案と展開に貢献できる。</p> <p>国民の健康に係わる情報を社会に向けて適切に公表し、わかりやすく伝え、サービスやシステムを適切に評価し、様々な場面での意思決定に役立てることができる。</p>
5. パートナーシップの構築能力	<p>複雑な問題に対して、他の関係機関と良好な関係を構築して取り組むことができる。</p> <p>公衆衛生活動を効果的に展開するために、重要な利害関係者や協力者を見出し、参画させることができる。</p> <p>複数機関が関与する状況下において、専門領域が異なる人々と協力して業務を行うための技術と能力がある。</p> <p>関係者の利害関係をふまえて地域開発の事業や活動を展開することができる。</p> <p>他の専門領域の協力者と連携し、公衆衛生およびその他の評価・監査事業を、計画、実施、完結できる。</p>
6. 教育・指導能力	<p>幅広い層の人々を対象に公衆衛生課題について指導・教育する能力がある。</p> <p>人材育成についての知識、技術と態度を身につけている。</p> <p>関係する組織の職員の指導と支援を行い、業務の進捗を管理し、建設的なフィードバックを行うことにより職員の資質向上を図ることができる。</p>
7. 研究推進と成	<p>研究テーマに関する系統的文献レビューを行うことができる。</p>

果の還元能力	様々な専門領域にまたがる複雑な研究の結果を解釈できる。
	公衆衛生活動にかかわる理論モデルとその妥当性を理解している。
	公衆衛生の推進および課題解決のための研究をデザインできる。
	患者や地域住民のニーズに即した調査研究を行うことができる。
	研究成果を論文として発表できる。
	保健医療福祉サービスの評価指標や基準を作成することができる。
8. 倫理的行動能力	職業上の倫理規範を遵守している。
	秘密保持, 個人情報保護に関する法的事項を理解し, 法令を遵守し倫理的に適切な情報管理を行う。
	常に最新知識・技術の獲得を目指す努力を行い, 適切な教育や研修を受ける。

2) 専門知識

3年間の専門研修を通じて、必要な専門知識を獲得することを目標とします。基本プログラム受講、学術大会時の研修会などを利用して知識の習得に努めてください。進捗として1年目、2年目、最終年にそれぞれ自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。

	大項目	小項目
1. 公衆衛生総論	社会保障, 福祉を含めた公衆衛生の歴史, 基礎理論と関連施策をはじめ, 行政・地域, 産業・環境, 医療の3分野における公衆衛生活動の現状と, 専門医としての役割を理解する。	公衆衛生活動の歴史と先人たちの思想・行動を, 時代背景も含めて説明できる。
		公衆衛生全体及びその分野別の概念とその特徴について説明できる。
		わが国の公衆衛生行政の基本原則や地方自治体と中央政府の行財政関係の概略を理解し, 社会の変化に対応した行政のあり方を考察できる。
		公衆衛生活動の方法論とそれを担う人材について説明できる。
2. 保健医療政策	わが国の政策立案の基礎を理解した上で, 個別の保健医療施策における自分の業務を, 関連法規, 国および自治体での保健医療関連計画の内容と結びつけて理解する。	根拠に基づく政策立案の基本的な考え方を理解し説明できる。
		わが国の医療制度, 公衆衛生行政システム, 地域包括ケアシステム, 産業保健制度について説明することができる。
		公衆衛生法規を実際の政策と結びつけて説明することができる。
		健康増進計画や地域医療構想等, 地方自治体における保健・医療に関する計画策定の概要を説明できる。

3. 疫学・医学統計学	人口や保健医療に関する統計の概要，疫学・医学統計学の基本的知識，社会調査法の基礎を身につけ，現場での業務に生かすことができる。	公表されている人口・保健・医療統計の概要を説明できる。
		データ解析に必要とされる基本的な統計的手法の考え方を説明し，実際に使うことができる。
		データから導き出される各種保健統計指標の意義・算出方法を説明できる。
		社会調査法の基本を説明し，妥当性のある社会調査を企画・実施することができる。
		公衆衛生および臨床医学における疫学の重要性について説明できる。
		人を対象とする医学系研究のデザインについて説明できる。
		疫学調査結果の解釈ができる。
		疫学の政策応用について説明できる。
4. 行動科学	健康に関する行動理論・モデルの基礎を身につけ，実際の保健指導・健康教育とその評価に応用することができる。	健康に関連する行動理論・モデルの基礎について説明できる。
		健康に関する実際の行動を行動理論・モデルを用いて説明できる。
		行動理論・モデルを用いた問診票，保健指導プログラムや政策・事業を立案できる。
		行動理論・モデルを用いて，実際の保健指導プログラムや政策・事業の有効性を評価することができる。
5. 組織経営・管理	医療・保健組織の長となる医師の役割を理解して経営・管理能力を向上させ，組織のパフォーマンスを改善するための方法を理解する。	医療・保健組織の長の役割・位置づけを説明できる。
		組織におけるリーダーシップ，マネジメント，ガバナンス及び組織間の連携の概念を関連づけて説明できる。
		経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の調達・調整の手順，効果的・効率的な運用について説明できる。
		医療・保健組織と経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）に関わる責任体制・安全確保・リスク管理について説明できる。
		新規プロジェクトの企画やプロセスの改善について説明できる。
		情報・データ分析の組織経営・管理への活用について説明できる。
6. 健康危機管理	感染症や自然災害，労災事故等の健康危機に対処する社会医学系医師としての実務	所属する組織や地域の健康危機対応のための体制確立に必要な方法を，具体的に説明できる。
		所属する組織や地域の健康危機発生時対応におけるリスクコミュニケーション手法を具体的に説明できる。

	的な役割を理解できる。	より実践的な健康危機管理体制を準備するために、所属する組織や地域において自らが今後果たすべき役割と方法を具体的に説明できる。
		所属する組織や地域における感染症危機管理に必要な基本的事項を説明できる。
		人権に配慮した感染症危機対策の考え方を述べることができる。
7. 環境・産業保健	環境が人の健康に与える影響についてその対策も含めて理解できる。職域での健康問題とその解決のための法律や施策、地域保健との連携について理解できる。	環境保健に関する海外の動向、国の法律と政策、地方自治体での実施の実態について説明できる。
		健康影響評価の概念・理論・方法を説明できる。
		環境や曝露に関する基準策定のための手順や手法について説明できるとともに、その活用ができる。
		産業保健関連の法律と基本的事項について説明できる。
		業種や企業規模に応じた産業保健の特徴を説明できる。
		産業医、産業保健師など産業保健の現場で働く専門職の役割を説明できる。
		地域保健と産業保健の連携のあり方について説明できる。

3) 専門技能

専門技能は、「社会的疾病管理能力」、「健康危機管理能力」、「医療・保健資源調整能力」の3つがあります。実践現場での実務や研修会などを通じて専門技能の習得に努めてください。習得状況の進捗として1年目、2年目、最終年にそれぞれ自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。

○社会的疾病管理能力

個人や集団における様々な疾患や健康障害について、医学的知識に基づいて、予防・事後措置のための判断を行うことができるなど、社会的に管理する技能（感染症診査協議会での診査、新興・再興感染症疑似症患者の診断、精神障害者への対応、食中毒発生時の初動判断、化学物質等の環境因子による健康影響への対応、ストレス関連疾患に対する予防措置、高血圧・糖尿病・脂質異常症等の診断に基づく保健師等への指示など）

○健康危機管理能力

感染症、食中毒、自然災害、事故等によって、地域住民の健康に危機が差し迫っている又は発生した状況において、状況の把握、優先順位の決定、解決策の実行等の組織的努力を通して、危機を回避または影響を最小化する技能

○医療・保健資源調整能力

保健医療体制整備、災害対応、感染症対策、作業関連疾患対策、生活習慣病対策等における課題解決のために、地域や職域、医療機関等に存在する医療・保健資源（人材、施設・設備、財源、システム、情報等）を関係者・関係機関と連携しながら計画的に調整、活用する技能

4) 学問的姿勢

社会に存在する健康問題を解決するためには、医学的エビデンスとともに、社会の状況や制度に対する深い理解が必要です。そのため、医学知識を常にアップデートするとともに、社会を構成する医学関連以外の情報についても関心を払い、常に学ぶ姿勢を身に付けます。具体的には以下の 6 項目ができることが求められます。進捗として 1 年目、2 年目、最終年にそれぞれの習得状況の自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。

- ・最新の医学情報を吸収し、実務に反映できる。
- ・保健医療行政に関連する情報を収集し、吸収し、実務に反映できる。
- ・実務を通じて社会医学に資する研究に協力できる。
- ・国際的な視野に基づいて実務を行い、国際的な情報発信ができる。
- ・指導医などからの指導を真摯に受け止め、生涯を通じて学習を継続できる。
- ・健康課題への対応の経験を学問的に分析して、倫理面に配慮して公表する事ができる。

なお、専攻医は研修期間中に、関連学会の学術大会等での発表（筆頭演者に限る）または論文発表（筆頭著者に限る）を行うことが求められます。

5) 医師としての倫理性、社会性

本専門領域の専門医は、多様な利害関係が存在する社会の中で、医師としての自律性と社会性を両立させた倫理的な行動が期待されます。具体的には、以下の 8 項目の行動や態度が取れていることが求められます。このような行動や態度は、専門研修の全過程を通じて、自らが考え、行動し、内省するなどの努力が不可欠ですが、併せて現場での学習、学術活動における指導医とのディスカッション等の機会を提供して、向上のための支援を行います。進捗として 1 年目、2 年目、最終年にそれぞれの習得状況の自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。

- ・専攻医は、新潟県の職員であることを意識して行動する。
- ・専門職であることと所属組織の一員であることを両立させる。
- ・科学的判断に基づき専門職として独立的な立場で誠実に業務を進める。
- ・個人情報管理と知る権利の確保の両立に心がける。

- ・地域住民等の個人を対象とすると同時に、集団の健康および組織体の健全な運営の推進を考慮し、総合的な健康を追求する。
- ・職業上のリスクおよびその予防法についての新知見は、主体者に通知する。
- ・関連領域の専門家に助言を求める姿勢を持つ。
- ・研究の実施においては、倫理への配慮および利益相反の開示に努め、計画および遂行する。また専門領域を構成する学会の専門職の倫理指針を順守する。

6) 経験すべき課題

経験すべき課題に、全項目の経験が必要な総括的な課題と3項目以上の経験が必要な各論的な課題があります。実践現場での実務を通じて課題の経験に努めてください。総括的な課題については指導医と相談して3年間で計画的に全ての項目を経験してください。また所属内で経験が難しい課題に関しては指導医と相談して、連携施設での実習等を受けることができます。課題の経験の進捗として1年目、2年目、最終年にそれぞれ自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。

区分	大項目	小項目
1. 総括的な課題	組織マネジメント	
	プロジェクトマネジメント	
	プロセスマネジメント	
	医療・健康情報の管理	
	保健・医療・福祉サービスの評価	
	疫学・統計学的アプローチ	
2. 各論的な課題 (3項目以上の経験が必須)	1) 保健対策	1-1) 母子保健 (項目 1)
		1-2) 学校保健 (項目 2)
		1-3) 成人・高齢者保健 (項目 3)
		1-4) 精神保健 (項目 4)
		1-5) 歯科保健 (項目 5)
		1-6) 健康づくり (項目 6)
	2) 疾病・障害者対策	2-1) 感染症対策 (項目 7)
		2-2) 生活習慣病対策 (項目 8)
		2-3) 難病対策 (項目 9)
		2-4) 要援護高齢者・障害者対策 (項目 10)
	3) 環境衛生管理	3-1) 生活環境衛生 (項目 11)

		3-2) 地域環境衛生 (項目 12)
		3-3) 職場環境衛生 (項目 13)
	4) 健康危機管理	4-1) パンデミック対策 (項目 14)
		4-2) 大規模災害対策 (項目 15)
		4-3) 有害要因の曝露予防・健康障害対策 (項目 16)
		4-4) テロ対策 (項目 17)
		4-5) 事故予防・事故対策 (項目 18)
	5) 医療・健康関連システム管理	5-1) 保健医療サービスの安全および質の管理 (項目 19)
		5-2) ケアプロセスや運営システムの評価・改善 (項目 20)
		5-3) 医療情報システムの管理 (項目 21)
		5-4) 医薬品・化学物質の管理 (項目 22)

7) 経験すべき課題解決のためのプロセス

経験すべき課題解決は、一連のプロセスで行われるものであり、各課題の内容や対象に応じ、適切な方法を選択する必要があります。

課題の経験の進捗として1年目、2年目、最終年にそれぞれ自己評価及び指導医による評価を専門研修実績記録システムに登録してください。経験すべき各課題に対して、健康状態を含む個人に関する情報、個人の集合体である集団に関する情報、個人が生活や就労する環境に関する情報等を様々な方法で収集した上で、情報を分析し、解決のための計画を立案し、実行するといったプロセスを経験することが必要です。

解決策には、リスクを有する個へのアプローチおよび集団や環境へのアプローチがあり、これらをバランスよく経験するとともに、リスクを低減するなどして予防的に対処するリスクマネジメント手法に加えて、問題が発生した際に影響を最小化するクライシスマネジメント手法を身に付けることが必要です。

また、課題を解決するためには、計画の実行状況や目標の達成状況を評価し、評価結果に基づいて継続的に改善を図ることが必要です。すなわち課題に対して、計画・実施・評価・改善の一連のプロセスを経験することが求められます。

5 3年間の研修計画

知識・技能・態度の習得プロセスは、以下のスケジュールを基本としています。ただし、所属部署での役割やその他の事情を考慮して、指導医との検討によって柔軟に対応します。

3年間の目標

本専門領域の専門医としての、基本的知識および基本技能を身に付けます。

- ・ 所属する自治体における公衆衛生医師としての勤務
- ・ 所管する業務を通じた保健医療施策の企画立案及び調整への参加
- ・ 所管する業務に関連した研修会の講演や健康教育への参加
- ・ 社会医学系専門医基本プログラムの受講
- ・ 学会等での地域保健に関する情報収集及び学会発表

* 保健所勤務の場合は以下を追加。

- ・ 結核対策に必要な胸部X線読影技術の習得
- ・ 結核対策に必要な I G R A 検査やツ反検査に必要な知識と技術の習得
- ・ 感染症・食中毒のアウトブレイクへの対応に必要な知識と技術の習得
- ・ H I V 検査相談に必要な知識と技術の習得
- ・ 医療機関の立入検査に必要な知識と技術の習得
- ・ 一般的な健康診断の診察、読影、総合判定に必要な知識と技術の習得

6 専門研修の評価

専門研修において到達目標を達成するために、新潟県でのプログラムでは指導医が専攻医に対して形成的評価（アドバイスとフィードバック）を行います。同時に専攻医自身も自己評価をすることが求められます。（専門研修実績記録システムへの登録など）。

さらに、毎年1回、各専攻医の研修の進捗状況をチェックし、3年間の研修修了時には目標達成度を総括的に評価し、研修修了認定を行います。複数の分野での実践現場を経験することから複数の指導医から指導を受ける事になりますので、各年次のフィードバックは専攻医が指定した指導医から受けることになります。複数の指導医からフィードバックを受けても構いません。

なお、指導医は協会から認定を受けている指導医でなければなりません。

1) 指導医による形成的評価

- ・ 日々の業務において、専攻医を指導し、アドバイス及びフィードバックを行います。指導医と専攻医が同じ所属の場合は、少なくとも週1回程度はアドバイス及びフィードバックを行います。
- ・ 月1回、専攻医と指導医が1対1またはグループで集まり、専門研修上の問題点や悩み、専門研修の進め方等について話し合いの機会を持ちます。
- ・ 年1回、専攻医の実務を観察し、記録・評価して研修医にフィードバックします。
- ・ 年1回、専門研修実績記録システムの登録状況をチェックします。

2) 専攻医による自己評価

- ・ 日々の業務において、指導医から受けたアドバイス、フィードバックに基づき自己評価を行います。
- ・ 月1回の指導医との話し合いの機会では、指導医とともに1か月間の研修をふりかえり、研修上の問題点や悩み、研修の進め方等について考えます。
- ・ 年1回、指導医による実務の観察、記録、評価を受ける際に自己評価も行います。
- ・ 定期的に専門研修実績記録システムへの登録を行い、年1回以上、登録漏れなどを確認し、自己評価を行います。

3) 総括的评价

総括的评价には、年次修了時の評価、研修要素修了時の評価があり、指導医による評価と多職種による評価が行われます。研修修了時の総括的评价の結

果を受けて、プログラム管理委員会が修了判定を行います。

年次修了時の評価では専攻医ごとに指定された担当指導医が、年次修了時に実施します。研修要素修了時の評価は、担当指導医または当該研修要素を担当したその他の指導医（要素指導医）によって行います。

加えて、多職種による評価を年に1回実施します。これは主分野における実践現場での学習に関与した他の職種（医師以外の2職種、3名以上）による評価であり、期間中に複数回実施します。多職種評価の項目は、コミュニケーション、チームワーク、職業倫理規範です。

7 修了判定

修了判定は、研修修了前1ヶ月以内に、プログラム管理委員会において、専攻医が以下の事項全てを満たしていることを確認して行います。

- ・ 1つの主分野および2つの副分野における実践経験
- ・ 各論的課題全22項目中で経験した3項目以上についての実践経験レポート、合計5件以上の作成
- ・ 基本プログラムの履修
- ・ 1件以上の関連学会の学術大会等での発表（筆頭演者に限る）または論文発表（筆頭著者に限る）
- ・ 専門研修実績記録システムへの必要な研修記録とフィードバックの実施の記録
- ・ 担当指導医による専門研修の目標への到達の確認

8 研修プログラム管理委員会とプログラム統括責任者

1) 研修プログラム管理委員会の役割

本プログラムでは、研修基幹施設である新潟県に、研修プログラムを総合的に管理運営する「研修プログラム管理委員会」を設置します。研修プログラム管理委員会は、プログラム統括責任者および各専門研修連携施設における指導責任者及び関連職種管理者によって構成されています。

研修プログラム管理委員会は、基幹施設および連携施設の指導医に対する指導権限を持っています。また、専攻医の研修の進捗状況を把握して、各指導医および連携施設と協力して、研修過程で発生する諸問題に対する解決を図ることを目的としており、以下の役割を持ちます。

- ・プログラムの作成
- ・専攻医の学習機会の確保
- ・専攻医の研修状況を記録するためのシステム構築と改善
- ・適切な評価の保証
- ・修了判定

2) プログラム統括責任者の役割

プログラム統括責任者の要件は、制度指導医であること、研修基幹施設に所属していること、協会が開催する統括責任者研修会を修了していることです。

また、プログラム統括責任者一人あたりの最大専攻医数はプログラム全体で20名以内となっています。それ以上になる場合には、プログラム統括責任者の要件を満たす者の中から、20名ごとに1名の副プログラム統括責任者を置くこととしています。

プログラム統括責任者は、研修プログラムの遂行や修了について最終責任を負っており、その役割を果たすために、以下の役割を持っています。

- ・研修プログラム管理委員会の主宰
- ・専攻医の採用および修了認定
- ・指導医の管理および支援

3) 専攻医の就業環境、労働安全、勤務条件

労働基準法や労働安全衛生法等の法令に則り、各研修施設における専攻医の労働環境、労働安全、勤務条件については、各専攻医が所属する自治体が責任を持ちます。具体的には、以下の事項について、特に配慮を行います。

- ・専攻医の心身の健康への配慮
- ・週の勤務時間および時間外労働の上限の設定

- ・適切な休養の確保
- ・勤務条件の明示

4) 専門研修プログラムの改善

①専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

専攻医による指導医および研修プログラムの評価を年1回以上行います。

評価内容は、プログラムの運営状況、研修内容の満足度、専攻医の処遇および安全確保等に関する項目であり、別途定める様式で提出することになっています。

研修プログラム管理委員会は、研修プログラムの運営状況、発生した問題、専攻医の評価をもとに、改善すべき課題を明確にし、改善計画を策定し、改善を行います。

専攻医による評価に当たっては、プログラム統括責任者が記録の管理を行い、評価によって専攻医に不利益が生じないように配慮して、研修プログラムの改善を図ります。

②研修に対する監査（サイトビジット等）

研修プログラム研修の運営の妥当性を検証するため、協会は、第三者監査を行います。第三者監査は、すべての基幹施設に対する専門研修実績記録システム等を用いた文書監査と、一部施設に対するサイトビジットによる監査で構成されます。研修基幹施設は、監査に必要な資料提供やサイトビジットの受入れを行わなければならないことになっています。

5) 専攻医の採用と修了

専攻医の要件は、初期臨床研修の修了です。専攻医の選考は研修基幹施設の選考基準に基づいてプログラム管理委員会及び新潟県が行います。

すべての専攻医が十分な質の研修が受けられるよう、専攻医の受入数は研修施設群全体で、在籍制度指導医の3倍を超えないこととしています。また、1人の制度指導医が担当する専攻医は、5名以内を基本とし、それを超える場合には、プログラム管理委員会の検討と研修統括責任者の承認を必要とします。

専門研修の修了は「**7 修了判定**」に示したとおり、プログラム管理委員会における修了判定をもって行います。

6) 研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件

本プログラムでは、休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の基本条件を以下の通り定めています。

① 研修の休止

専攻医が次の要件に該当する場合には、特別休暇等の取得に合わせて研修の休止が認められます。休止期間が通算 80 日（平日換算）を超えた場合には、期間を延長する必要があります。

- ・ 病気療養
- ・ 産前・産後休業
- ・ 育児休業
- ・ 介護休業
- ・ やむを得ない事由として、プログラム管理委員会で認められた場合

② 研修の中断

プログラム管理委員会は、専攻医からの申請やその他の事由により研修を中断することができます。

③ プログラム移動

専攻医は、原則として 1 つの専門研修プログラムで一貫した研修を受ける必要がありますが、所属プログラムの廃止や専攻医の職場や居住地の移動等の事由で継続が困難になった場合には、専門研修プログラムを移動することができます。その場合には、プログラム統括責任者間で、すでに履修済の研修の移行について協議を行い、研修の連続性を確保します。

④ プログラム外研修

専攻医が所属する自治体が承認した、研修期間中における海外の公衆衛生大学院への留学や国際機関での経験等のプログラム外の経験については、担当指導医および研修プログラム管理委員会が本制度の専攻医としての望ましいと確認した場合には、プログラム統括責任者は研修プログラムの経験の一部として認めることができます。

9 専門研修実績記録システム、マニュアル等

専門研修実績記録システムを構築して、以下の情報を記録し、専攻医の研修終了後5年間保管します。システムのマニュアル及びフォーマットは別途定めています。

- ・ 専攻医の研修内容
- ・ 多職種評価結果
- ・ 年次終了時の評価とフィードバック
- ・ 研修要素修了時の評価とフィードバック
- ・ 研修修了時の目標に対する到達度と担当指導医による確認
- ・ 休止・中断
- ・ 修了判定結果

専攻医およびその希望者が、専門医としての到達目標およびその過程を理解できるようにするために、専攻医マニュアルを作成して提供しています。専攻医マニュアルには、以下の項目が記載されています。

- ・ プログラムの概要
- ・ 指導体制および担当指導医との契約
- ・ 研修によって習得すべき知識・技能・態度
- ・ 研修中に経験すべき課題
- ・ 専門研修の方法
- ・ 専攻医の評価およびフィードバックの方法
- ・ 専門研修の修了要件
- ・ 専攻医応募の方法
- ・ 専門医申請に必要な書類と提出方法
- ・ その他

また、担当指導医が専攻医の指導を円滑に行うことができるよう指導医マニュアルを作成して提供しています。指導医マニュアルには、以下の項目が記載されています。

- ・ 専攻医研修マニュアルに記載された内容
- ・ 制度指導医の要件
- ・ 専攻医の指導方法
- ・ 専攻医の評価方法
- ・ 受講すべき指導医研修およびその記録プログラムの概要
- ・ その他

10 専門研修指導医

1) 専門研修指導医の要件

本制度の専門研修指導医（制度指導医）は、以下の要件を満たし、協会から認定を受けています。

- ・ 関連学会に所属し、学会運営や学術集会での発表等の活動を行っている
- ・ 専門医を1回以上更新もしくはそれに準ずる本専門領域での経験がある
- ・ 指導医マニュアルで規定した指導医研修を修了している
- ・ 医療・保健専門職に対する教育・指導経験を有する

2) 専門研修指導医の研修

専門研修指導医は、指導医マニュアルを用いて指導を行うとともに、協会等が開催する指導医向け説明会や研修会に参加して、指導の質を高める努力を図ることになっています。また、本研修プログラム内において、プログラム統括責任者が指導医に対して研修の機会を提供する等の方法で、指導能力の向上に向けた取組を促します。

1.1 サブスペシャルティ領域との連続性

関連するサブスペシャルティ領域とは本研修プログラムでの経験を共有化するなど、本領域専門医制度と連続性を持った設計を行っています。

公衆衛生分野を対象とする公衆衛生専門家はサブスペシャルティ領域として位置づけられており、他の実践分野を対象とするサブスペシャルティ領域の専門医制度とともに、連続性が確保されることが予定されています。